

# 半期報告書

(第13期中)

自 平成19年10月1日  
至 平成20年3月31日

**株式会社シーエスアイ**

札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5福山南三条ビル

(E05233)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

第13期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**株式会社シーエスアイ**

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第13期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社シーエスアイ
【英訳名】	CSI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 彰
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅山 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅山 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,122,299	1,689,950	1,731,953	2,638,118	3,619,292
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△482,837	△212,549	199,757	△775,216	83,618
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△328,494	△226,659	107,446	△770,127	71,167
純資産額 (千円)	2,249,861	1,686,847	2,303,466	1,831,133	2,088,806
総資産額 (千円)	4,174,002	3,430,611	3,135,251	3,679,794	2,989,156
1株当たり純資産額 (円)	64,724.09	45,525.51	62,180.22	52,667.50	56,373.78
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△9,452.71	△6,413.41	2,900.11	△22,155.97	1,965.98
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	49.2	73.5	49.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,946	51,770	338,159	△168,254	105,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,483	22,361	5,875	△432,586	75,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,415	△244,729	△67,838	534,233	△507,279
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,475,748	1,173,559	1,293,853	1,344,156	1,017,657
従業員数 (人)	106	114	117	110	114

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期中、第11期及び第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第12期、第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	1,121,982	1,688,169	1,704,808	2,633,931	3,608,831
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△354,123	△112,669	289,730	△476,652	262,282
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△214,376	△126,544	198,928	△495,025	250,649
資本金 (千円)	1,093,224	1,136,590	1,136,590	1,093,747	1,136,590
発行済株式総数 (株)	34,765.36	37,057.36	37,057.36	34,772.36	37,057.36
純資産額 (千円)	2,379,926	2,059,162	2,595,683	2,103,451	2,434,913
総資産額 (千円)	4,235,847	3,790,924	3,375,321	3,943,489	3,290,899
1株当たり純資産額 (円)	68,465.80	55,573.73	70,068.39	60,499.99	65,714.70
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失(△) (円)	△6,168.86	△3,580.62	5,369.30	△14,241.51	6,924.13
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	500
自己資本比率 (%)	56.2	54.3	76.9	53.3	74.0
従業員数 (人)	97	99	98	98	99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期中、第11期及び第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第12期、第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子カルテシステム開発事業	98
受託システム開発事業	
ペットサイト運営事業	19
合計	117

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社の企業集団は、ペットサイト運営事業を除き、事業の種類ごとの経営組織体を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 3 臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	98
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するものの、米国のサブプライムローン問題に起因する金融資本市場の混乱や原油価格の高騰、不安定な為替変動等、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

ソフトウェア業界におきましては、概ね堅調な推移を示しているものの、慢性的な開発人員の不足、熾烈な企業間でのシェア獲得競争など、その状況は一層厳しさを増しております。

一方、医療情報システム業界におきましては、年金手帳や健康保険証等の役割を果たす「社会保障カード」構想と連携し、年金情報・健診情報等の閲覧・管理を担う「電子私書箱」の検討が進められ、医療の情報化に向けた動きが活発となりました。しかしながら、平成20年度の診療報酬改定では、本体部分引き上げも、薬価・材料価格を含めた全体としてはマイナス改定となり、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は導入ユーザーに対する保守サービスを行う「カスタマーサービスセンター」を新たに設置するとともに、小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T (ミライズシーティー)」をリリースするなど、ユーザーの視点に立ったサービス・製品の提供に努めてまいりました。

また、子会社の㈱プロメディックにおきましては、他のポータルサイト等との連携を通じ、各種サービスの提供拡充を図るなど、新たなペット関連事業の構築を中心に取り組んでまいりました。なお、㈱プロメディックは、当連結会計期間におきまして、運転資金調達を目的として第三者割当による募集株式145百万円を発行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、既存ユーザーのアップグレードを含め、「MI・RA・I s / E X (ミライズイーエックス)」の製品売上が中心となったことから、売上高1,731百万円（前年同期比2.5%増）、売上総利益572百万円（前年同期比269.7%増）、営業利益187百万円（前年同期営業損失223百万円）、経常利益199百万円（前年同期経常損失212百万円）、当期純利益107百万円（前年同期純損失226百万円）となりました。また、受注状況は、受注高1,401百万円（前年同期比20.8%増）、受注残高547百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

なお、当社単体業績は、売上高1,704百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益552百万円（前年同期比243.2%増）、営業利益274百万円（前年同期営業損失129百万円）、経常利益289百万円（前年同期経常損失112百万円）、当期純利益198百万円（前年同期純損失126百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発事業につきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」の販売に注力してまいりました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や機能強化に加え、小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T」及び精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X M v e r s i o n (ミライズイーエックス エムバージョン)」のリリースに向けた開発作業に取り組んでまいりました。これらの開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

また、平成20年1月には新たに「カスタマーサービスセンター」を設置し、より良い製品・サービスの提供を目指し取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高1,147百万円（前年同期比21.4%増）、受注残高517百万円（前年同期比44.5%減）、売上高1,493百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益525百万円（前年同期比301.6%増）、営業利益404百万円（前年同期営業利益25百万円）となりました。

#### 〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり

開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高226百万円（前年同期比6.8%増）、受注残高29百万円（前年同期比557.7%増）、売上高211百万円（前年同期比1.7%減）、売上総利益27百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益27百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### 〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、平成19年11月にペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン（nyanwan）」がYahoo! JAPAN新サービス「Yahoo! ペット」へ情報提供を開始するとともに、平成20年3月には「Yahoo! ペット」内にペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」の提供を開始するなど、更なるサービス拡充のため、他のポータルサイトとの連携を推し進めてまいりました。

また、これらの施策に加え、動物病院向けポータルサイト「ベッツブレイン（Vets Brain）」のサービス拡充や、「わんサーチ」並びに動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ」を全国展開する販売体制等の環境整備に努めてまいりました。

以上の結果、受注高27百万円（前年同期受注高2百万円）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高27百万円（前年同期売上高2百万円）、売上総利益20百万円（前年同期売上総損失5百万円）、営業損失86百万円（前年同期営業損失93百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、1,293百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は338百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が180百万円計上され、仕入債務が156百万円増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同期は22百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出15百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円がありましたが、投資有価証券の償還による収入が62百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期は244百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が194百万円ありましたが、連結子会社の増資による少数株主からの払込みによる収入が145百万円あったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	991,207	65.6
受託システム開発事業(千円)	191,411	104.7
ペットサイト運営事業(千円)	6,014	81.1
合計(千円)	1,188,633	69.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	1,147,856	121.4	517,456	55.5
受託システム開発事業	226,957	106.8	29,892	657.7
ペットサイト運営事業	27,007	—	—	—
合計	1,401,820	120.8	547,348	58.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,493,863	101.4
受託システム開発事業(千円)	211,082	98.3
ペットサイト運営事業(千円)	27,007	—
合計(千円)	1,731,953	102.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECソフト株式会社	37,761	2.2	284,347	16.4
山形県立日本海病院	741,538	43.9	85,868	5.0

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大するとともに、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

#### ① 顧客満足度向上策について

当社が提供する電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、「カスタマーサービスセンター」を新たに設置し、顧客情報の一元化、ユーザー保守サービスの充実等を図ってまいりましたが、今後も「MI・RA・I sユーザーフォーラム」開催等を通じ、顧客満足度向上のための施策に取り組んでまいります。

また、本年3月に小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/CT」をリリースし、同5月には精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s/EX M version」を新たにラインナップに加えました。今後も、常にユーザーの視点に立ったシステム開発に努めてまいります。

#### ② ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業におきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指しております。そのため、他のポータルサイトとの連携等を通じてペットに関する総合ウェブサイトの認知度向上・サービス拡大を図るとともに、「わんサーチ」並びに「ベッツインフォ」等の拡販にも注力し、またペットに関する新たなサービスも積極的に展開してまいりたいと考えております。

### ③ 内部統制システム構築について

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社は、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、全役職員が法令・定款、社会規範を順守するため、「企業行動憲章」、「企業行動規範」を制定し、朝礼にて黙読を行う等その理念の徹底に努めてまいりました。加えて、これら理念に基づいたコンプライアンス体制の整備を図るため、「コンプライアンス規程」、「インサイダー取引管理規程」を制定しております。

今後は、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度への対応が喫緊の課題となるため、内在リスクの把握・分析・評価・対応等、新たな体制を確立し、信頼ある財務報告を行うべく内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、医療にかかわる様々なニーズに応えるべく、電子カルテシステム製品の商品価値向上に向けた最新技術の導入に関する研究開発に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、主として製品開発部技術開発グループがこれを担当し、研究内容に応じ社内横断的なプロジェクトチームを編成しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、電子カルテシステム事業において、①新たな動作環境での動作実証及び新たな開発環境での研究開発、②RFID（電子タグ）の実用化に向けての活動、③医療IT業界標準フォーマットである「HL7<sup>1</sup>」をパッケージへ取り込むための研究、④次期製品開発のための分析作業などがあります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループが支出した研究開発費の金額は、11,438千円であります。

---

<sup>1</sup> HL7 (Health Level Seven Standard) 医療情報交換のための国際的標準規約。  
特定の部門やシステムに特化したものではなく、施設間・システム間での臨床実験や管理情報を扱うヘルスケア領域でのデータ交換基準。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,830
計	99,830

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,057.36	37,057.36	東京証券取引所 マザーズ	—
計	37,057.36	37,057.36	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

①平成14年12月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	442個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	442株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

②平成15年12月18日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	265個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	265株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	148,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 148,000円 資本組入額 74,000円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	37,057.36	—	1,136,590	—	1,157,692

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,000	8.10
杉本 恵昭	札幌市白石区	2,777	7.50
江上 秀俊	札幌市南区	1,660	4.48
井戸川 静夫	札幌市南区	1,245	3.36
日本事務器株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目1-2	708	1.91
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目1-1	563	1.52
ジャフコ・エル壱号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	495	1.34
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1号	468	1.26
北大アンビシャス投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	418	1.13
村上 廣美	札幌市清田区	382	1.03
計	—	11,716	31.62

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,037	37,037	—
端株	普通株式 8.36	—	—
発行済株式総数	37,057.36	—	—
総株主の議決権	—	37,037	—

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスアイ	札幌市中央区南三条西十 丁目1001番地5	12	—	12	0.0
計	—	12	—	12	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	66,500	71,800	66,000	55,200	53,900	50,000
最低(円)	54,700	49,900	52,000	43,100	45,200	42,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表については、公認会計士菅井朗氏及び公認会計士藤田和重氏による中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表については、監査法人シドーによる中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。なお、監査法人シドーは、公認会計士菅井朗氏、公認会計士藤田和重氏が代表社員として設立されたものであります。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間

菅井公認会計士事務所 公認会計士 菅井 朗

藤田公認会計士事務所 公認会計士 藤田 和重

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

監査法人シドー

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,177,962		1,298,261		1,022,060	
2 受取手形及び売掛 金		1,225,185		1,171,267		1,167,247	
3 たな卸資産		250,899		103,674		77,805	
4 繰延税金資産		111,004		35,145		104,518	
5 その他		66,445		24,149		36,571	
貸倒引当金		△95,703		△26,748		△23,465	
流動資産合計		2,735,794	79.7	2,605,750	83.1	2,384,737	79.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,596		13,048		6,895	
2 器具備品		20,345		21,809		17,928	
有形固定資産合 計		27,941	0.8	34,858	1.1	24,824	0.8
(2) 無形固定資産							
1 商標権		1,180		1,692		1,449	
2 ソフトウェア		100,956		45,544		70,535	
3 ソフトウェア 仮勘定		865		26,658		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合 計		103,219	3.0	74,112	2.4	76,236	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		364,709		241,316		355,979	
2 差入敷金保証金		87,968		104,377		88,043	
3 繰延税金資産		39,730		53,725		40,707	
4 その他		72,572		32,072		30,551	
貸倒引当金		△1,324		△10,960		△11,924	
投資その他の 資産合計		563,656	16.5	420,530	13.4	503,357	16.8
固定資産合計		694,817	20.3	529,501	16.9	604,419	20.2
資産合計		3,430,611	100.0	3,135,251	100.0	2,989,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	698,291		367,225		210,820		
2	短期借入金	300,000		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	397,800		140,400		297,800		
4	未払金	56,787		40,591		24,757		
5	未払法人税等	8,748		13,100		15,016		
6	その他	43,590		40,686		59,998		
	流動負債合計	1,505,218	43.9	702,003	22.4	708,393	23.7	
II 固定負債								
1	長期借入金	152,400		12,000		49,000		
2	転換社債	—		42,000		42,000		
3	退職給付引当金	9,850		14,407		10,410		
4	その他	76,296		61,373		90,547		
	固定負債合計	238,546	6.9	129,781	4.1	191,957	6.4	
	負債合計	1,743,764	50.8	831,785	26.5	900,350	30.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,136,590	33.1	1,136,590	36.3	1,136,590	38.0	
2	資本剰余金	1,157,692	33.7	1,157,692	36.9	1,157,692	38.7	
3	利益剰余金	△621,734	△18.1	16,063	0.5	△218,357	△7.3	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,396	△0.0	△984	△0.0	
	株主資本合計	1,671,565	48.7	2,308,950	73.7	2,074,941	69.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	14,590	0.5	△6,071	△0.2	13,148	0.5	
2	為替換算調整勘定	691	0.0	587	0.0	716	0.0	
	評価・換算差額等合 計	15,282	0.5	△5,484	△0.2	13,864	0.5	
III 少数株主持分								
	純資産合計	1,686,847	49.2	2,303,466	73.5	2,088,806	69.9	
	負債純資産合計	3,430,611	100.0	3,135,251	100.0	2,989,156	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,689,950	100.0		1,731,953	100.0	3,619,292	100.0	
II 売上原価			1,534,958	90.8		1,158,980	66.9	2,826,414	78.1	
売上総利益			154,992	9.2		572,972	33.1	792,878	21.9	
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		4,184			24,127		15,589			
2 広告宣伝費		37,958			10,805		36,824			
3 貸倒引当金繰入額		36,642			3,331		13,099			
4 貸倒損失		—			1,702		54,804			
5 役員報酬		34,281			39,684		69,341			
6 給料手当		106,154			129,683		226,314			
7 賞与		10,733			14,930		22,601			
8 退職給付費用		555			4,054		1,098			
9 法定福利費		17,126			21,141		36,490			
10 旅費交通費		26,663			30,014		53,584			
11 賃借料		21,093			22,451		41,056			
12 減価償却費		3,465			3,786		7,248			
13 支払手数料		20,884			18,932		36,074			
14 研究開発費		24,988			11,438		31,946			
15 その他		33,598	378,331	22.4	48,899	384,983	22.2	69,385	715,462	19.8
営業利益 (△は営業損失)			△223,338	△13.2		187,988	10.9		77,415	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,022			2,285		2,703			
2 受取配当金		12,730			9,127		13,635			
3 保険解約返戻金		3,658			—		3,658			
4 投資事業組合運用 益		—			3,154		—			
5 持分法による投資 利益		—			469		—			
6 その他		2,938	20,349	1.2	920	15,957	0.8	2,555	22,552	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		6,028			3,842		9,981			
2 株式交付費		646			—		—			
3 持分法による投資 損失		2,885			—		2,883			
4 その他		—	9,560	0.6	345	4,188	0.2	3,484	16,350	0.4
経常利益 (△は経常損失)			△212,549	△12.6		199,757	11.5		83,618	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 子会社株式売却益		—			—			13,400		
2 投資有価証券償還益		—	—	—	12,340	12,340	0.7	—	13,400	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	133			308			482		
2 ゴルフ会員権評価損		—			—			801		
3 たな卸資産廃棄損	※3	—			1,344			—		
4 投資有価証券評価損		—	133	0.0	30,000	31,653	1.8	—	1,284	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益(△は税金等調整前中間純損失)			△212,682	△12.6		180,444	10.4		95,734	2.6
法人税、住民税及び事業税		2,496			3,624			6,600		
法人税等調整額		11,479	13,976	0.8	69,372	72,997	4.2	17,966	24,566	0.6
中間(当期)純利益(△は中間純損失)			△226,659	△13.4		107,446	6.2		71,167	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
中間純損失			△226,659		△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	△226,659	—	△140,971
平成19年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△621,734	△984	1,671,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					85,687
中間純損失					△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,432	118	△3,314		△3,314
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,432	118	△3,314	—	△144,285
平成19年3月31日残高（千円）	14,590	691	15,282	—	1,686,847

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△18,526		△18,526
連結子会社の持分変動による増加			145,500		145,500
中間純利益			107,446		107,446
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	234,420	△412	234,008
平成20年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	16,063	△1,396	2,308,950

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△18,526
連結子会社の持分変動による増加					145,500
中間純利益					107,446
自己株式の取得					△412
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19,219	△129	△19,348		△19,348
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△19,219	△129	△19,348	—	214,659
平成20年3月31日残高（千円）	△6,071	587	△5,484	—	2,303,466

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△は税金等調整前中間純損失)		△212,682	180,444	95,734
有形固定資産減価償却費		4,880	5,979	10,618
無形固定資産減価償却費		44,364	30,590	90,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		36,642	3,482	△24,995
貸倒損失		—	1,702	54,804
退職給付引当金の増加額		800	3,997	1,360
受取利息及び受取配当金		△13,752	△11,412	△16,338
持分法による投資損益 (利益:△)		2,885	△469	2,883
投資有価証券評価損		—	30,000	—
投資有価証券償還益		—	△12,340	—
子会社株式売却益		—	—	△13,400
支払利息		6,028	3,842	9,981
株式交付費		646	—	1,061
その他営業外損益		△7,243	△3,729	△5,430
固定資産除却損		133	308	482
たな卸資産廃棄損		—	1,344	—
売上債権の増減額 (増加:△)		110,300	△5,722	109,210
たな卸資産の増加額		△191,133	△27,213	△18,039
仕入債務の増減額 (減少:△)		200,584	156,404	△286,886
その他流動資産の減少額		13,998	12,435	71,874
その他流動負債の増減額 (減少:△)		39,849	△5,489	21,341
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△1,164	70	△11,545
その他固定負債の増加額 (減少:△)		5,126	△29,173	4,085
小計		40,265	335,054	97,195
利息及び配当金の受取額		13,480	11,123	15,791
利息の支払額		△4,401	△3,798	△11,258
その他営業外損益の受取額		5,153	575	6,503
法人税等の支払額		△2,726	△4,794	△2,908
営業活動による キャッシュ・フロー		51,770	338,159	105,324

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△7,536	△15,113	△10,919
無形固定資産の取得によ る支出		△13,569	△30,000	△32,613
投資有価証券の取得によ る支出		△2,000	—	△2,000
投資有価証券の償還によ る収入		—	62,590	—
子会社株式の売却による 収入		—	—	20,100
差入敷金保証金の差入 による支出		△1,539	△16,796	△1,539
差入敷金保証金の返還 による収入		314	751	514
定期預金等の預入による 支出		△4,403	△4,407	△4,403
定期預金等の払戻による 収入		4,402	4,403	4,402
投資事業組合分配金収入 その他		6,000	5,600	8,700
		40,694	△1,150	93,215
投資活動による キャッシュ・フロー		22,361	5,875	75,455
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△111,666	—	△311,666
長期借入金の返済による 支出		△218,750	△194,400	△422,150
社債の発行による収入		—	—	42,000
株式の発行による収入		85,687	—	85,687
少数株主からの払込みによ る収入		—	145,500	98,850
自己株式の取得による支 出		—	△412	—
配当金の支払額		—	△18,526	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△244,729	△67,838	△507,279
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△170,596	276,196	△326,498
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,344,156	1,017,657	1,344,156
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,173,559	1,293,853	1,017,657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー (株)プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品          個別法による原価法          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」の金額は1,444千円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「株式交付費」の金額は345千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示していた「株式交付費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他営業外損益」に含まれている「株式交付費」の金額は345千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,806千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,740千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,880千円 無形固定資産 44,364千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,979千円 無形固定資産 30,590千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,618千円 無形固定資産 90,390千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 133千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 228千円 器具備品 80千円 合計 308千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円
※3 _____	※3 たな卸資産廃棄損の内訳 貯蔵品 1,344千円	※3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式(株)	当中間連結会計期 間減少株式(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加2,285.00株は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式（株）	当中間連結会計期 間減少株式（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,057.36	—	—	37,057.36
合計	37,057.36	—	—	37,057.36
自己株式				
普通株式（注）	4.56	7.80	—	12.36
合計	4.56	7.80	—	12.36

（注） 自己株式の増加7.80株は、端株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（注）発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,177,962千円	現金及び預金勘定 1,298,261千円	現金及び預金勘定 1,022,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,407千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,403千円
現金及び現金同等物 1,173,559千円	現金及び現金同等物 1,293,853千円	現金及び現金同等物 1,017,657千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,552</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>14,585</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>18,138</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,552	626	器具備品	17,766	14,585	3,180	合計	21,945	18,138	3,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,552	626																																															
器具備品	17,766	14,585	3,180																																															
合計	21,945	18,138	3,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	4,179	—																																															
器具備品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,970	208																																															
器具備品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,983千円 1年超 — 千円 合計 3,983千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,672千円 1年超 — 千円 合計 1,672千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,351千円 減価償却費相当額 2,214千円 支払利息相当額 71千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,681千円 減価償却費相当額 1,593千円 支払利息相当額 9千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,428千円 支払利息相当額 112千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	70,090	2,026
②その他	100,750	111,735	10,985
計	168,813	181,825	13,011

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,557
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	92,026
計	182,884

当中間連結会計期間末 (平成20年 3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	42,125	△25,938
②その他	50,500	60,105	9,605
計	118,563	102,230	△16,333

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,925
その他有価証券	
①非上場株式	49,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	77,860
計	139,086

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	65,185	△2,878
②その他	100,750	116,830	16,080
計	168,813	182,015	13,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しておりません。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しておりません。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 （注）2	権利確定条件は付されておりません。 （注）2	権利確定条件は付されておりません。 （注）3	権利確定条件は付されておりません。 （注）3
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成17年1月1日～平成21年12月31日	平成18年1月1日～平成22年12月31日
権利行使価格（円）	37,500	37,500	150,000	148,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

（注）1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

- 2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,472,728	214,841	2,380	1,689,950	—	1,689,950
セグメント間の内部売上高	1,437	—	—	1,437	(1,437)	—
計	1,474,165	214,841	2,380	1,691,388	(1,437)	1,689,950
営業費用	1,448,629	185,287	95,875	1,729,792	183,497	1,913,289
営業利益又は 営業損失(△)	25,535	29,554	△93,494	△38,404	(184,934)	△223,338

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&amp;情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用184,330千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,493,863	211,082	27,007	1,731,953	—	1,731,953
セグメント間の内部売上高	733	—	—	733	(733)	—
計	1,494,596	211,082	27,007	1,732,686	(733)	1,731,953
営業費用	1,090,395	183,978	113,214	1,387,587	156,376	1,543,964
営業利益又は 営業損失(△)	404,201	27,104	△86,207	345,098	(157,109)	187,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&amp;情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用157,109千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額 45,525.51円		1株当たり純資産額 62,180.22円		1株当たり純資産額 56,373.78円	
1株当たり中間純損失 6,413.41円		1株当たり中間純利益 2,900.11円		1株当たり当期純利益 1,965.98円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
中間純損失	226,659千円	中間純利益	107,446千円	当期純利益	71,167千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	226,659千円	普通株式に係る中間純利益	107,446千円	普通株式に係る当期純利益	71,167千円
期中平均株式数	35,341.42株	期中平均株式数	37,049.20株	期中平均株式数	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 707個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,126,010		1,152,093		924,480	
2 受取手形		—		—		1,396	
3 売掛金		1,217,066		1,159,610		1,162,269	
4 たな卸資産		248,966		103,524		76,311	
5 関係会社短期貸付 金		300,000		295,000		295,000	
6 繰延税金資産		111,007		35,148		104,520	
7 その他		56,206		18,531		27,726	
貸倒引当金		△87,306		△26,750		△23,467	
流動資産合計		2,971,951	78.4	2,737,159	81.1	2,568,236	78.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,596		10,071		6,895	
2 器具備品		17,126		19,122		15,494	
有形固定資産合計		24,722	0.7	29,193	0.8	22,390	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		238		521		558	
2 ソフトウェア		100,614		45,215		70,174	
3 ソフトウェア仮 勘定		865		26,658		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		101,934	2.7	72,612	2.2	74,983	2.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		351,151		227,390		342,394	
2 関係会社株式		142,592		135,892		135,892	
3 破産更生債権等		1,164		10,500		11,664	
4 繰延税金資産		39,730		53,725		40,707	
5 差入敷金保証金		87,592		99,217		87,666	
6 その他		71,408		20,590		18,887	
貸倒引当金		△1,324		△10,960		△11,924	
投資その他の資産 合計		692,314	18.3	536,355	15.9	625,288	19.0
固定資産合計		818,972	21.6	638,162	18.9	722,663	22.0
資産合計		3,790,924	100.0	3,375,321	100.0	3,290,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	698,163		367,155		210,625		
2	短期借入金	300,000		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	397,800		140,400		297,800		
4	未払金	41,288		32,750		19,831		
5	未払法人税等	8,513		12,803		14,022		
6	その他	41,774		38,747		58,073		
	流動負債合計	1,487,539	39.3	691,856	20.5	700,353	21.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	152,400		12,000		49,000		
2	退職給付引当金	9,850		14,407		10,410		
3	その他	81,972		61,373		96,223		
	固定負債合計	244,222	6.4	87,781	2.6	155,633	4.7	
	負債合計	1,731,761	45.7	779,638	23.1	855,986	26.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,136,590	30.0	1,136,590	33.7	1,136,590	34.5	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	1,157,692		1,157,692		1,157,692		
	資本剰余金合計	1,157,692	30.5	1,157,692	34.3	1,157,692	35.2	
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	1,200		1,200		1,200		
(2)	その他利益剰余 金							
	別途積立金	150,000		100,000		150,000		
	繰越利益剰余金	△399,927		207,668		△22,733		
	利益剰余金合計	△248,727	△6.6	308,868	9.1	128,466	3.9	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,396	△0.0	△984	△0.0	
	株主資本合計	2,044,571	53.9	2,601,755	77.1	2,421,765	73.6	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	14,590	0.4	△6,071	△0.2	13,148	0.4	
	評価・換算差額等合 計	14,590	0.4	△6,071	△0.2	13,148	0.4	
	純資産合計	2,059,162	54.3	2,595,683	76.9	2,434,913	74.0	
	負債純資産合計	3,790,924	100.0	3,375,321	100.0	3,290,899	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,688,169	100.0		1,704,808	100.0		3,608,831	100.0
II 売上原価			1,527,261	90.5		1,152,551	67.6		2,808,813	77.8
売上総利益			160,907	9.5		552,256	32.4		800,018	22.2
III 販売費及び一般管理 費			289,945	17.2		277,921	16.3		552,909	15.4
営業利益 (△は営業損失)			△129,038	△7.6		274,334	16.1		247,108	6.8
IV 営業外収益	※2		23,043	1.4		18,525	1.1		27,585	0.8
V 営業外費用	※3		6,674	0.4		3,129	0.2		12,411	0.3
経常利益 (△は経常損失)			△112,669	△6.7		289,730	17.0		262,282	7.3
VI 特別利益	※4		—	—		12,340	0.7		13,400	0.3
VII 特別損失	※5		133	0.0		30,308	1.8		935	0.0
税引前中間(当期) 純利益(△は税引前 中間純損失)			△112,802	△6.7		271,762	15.9		274,746	7.6
法人税、住民税及び 事業税		2,261				3,462		6,130		
法人税等調整額		11,479	13,741	0.8	69,371	72,833	4.2	17,966	24,097	0.7
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)			△126,544	△7.5		198,928	11.7		250,649	6.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	42,843	42,843						85,687	
中間純損失					△126,544	△126,544		△126,544	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	△126,544	△126,544	—	△40,856	
平成19年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△399,927	△248,727	△984	2,044,571	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			85,687
中間純損失			△126,544
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	△3,432	△3,432	△3,432
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△3,432	△3,432	△44,289
平成19年3月31日残高（千円）	14,590	14,590	2,059,162

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩				△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当					△18,526	△18,526		△18,526
中間純利益					198,928	198,928		198,928
自己株式の取得							△412	△412
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△50,000	230,401	180,401	△412	179,989
平成20年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	100,000	207,668	308,868	△1,396	2,601,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	13,148	2,434,913
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△18,526
中間純利益			198,928
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19,219	△19,219	△19,219
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△19,219	△19,219	160,770
平成20年3月31日残高（千円）	△6,071	△6,071	2,595,683

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
事業年度中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
当期純利益					250,649	250,649		250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	13,148	2,434,913

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定率法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。 (追加情報) 従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社短期貸付金」の金額は100,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,983千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,486千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,414千円 無形固定資産 44,358千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,410千円 無形固定資産 30,500千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,542千円 無形固定資産 90,353千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,916千円 受取配当金 12,730千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 1,200千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,877千円 受取配当金 9,127千円 投資事業組合運用益 3,154千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,065千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,028千円 株式交付費 646千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,129千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,492千円 株式交付費 784千円 投資事業組合運用損失 2,134千円
※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 12,340千円	※4 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 13,400千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 308千円 投資有価証券評価損 30,000千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円 ゴルフ会員権評価損 801千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	4.56	7.80	—	12.36
合計	4.56	7.80	—	12.36

(注) 自己株式の増加7.80株は、端株の買取請求による増加であります。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,552</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>14,585</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>18,138</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,552	626	器 具 備 品	17,766	14,585	3,180	合計	21,945	18,138	3,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	4,179	—	器 具 備 品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,970	208	器 具 備 品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,552	626																																															
器 具 備 品	17,766	14,585	3,180																																															
合計	21,945	18,138	3,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	4,179	—																																															
器 具 備 品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,970	208																																															
器 具 備 品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,983千円 1年超 — 千円 合計 3,983千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,672千円 1年超 — 千円 合計 1,672千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,351千円 減価償却費相当額 2,214千円 支払利息相当額 71千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,681千円 減価償却費相当額 1,593千円 支払利息相当額 9千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,428千円 支払利息相当額 112千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,573.73円	1株当たり純資産額	70,068.39円	1株当たり純資産額	65,714.70円
1株当たり中間純損失	3,580.62円	1株当たり中間純利益	5,369.30円	1株当たり当期純利益	6,924.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純損失	126,544千円	中間純利益	198,928千円	当期純利益	250,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	126,544千円	普通株式に係る中間純利益	198,928千円	普通株式に係る当期純利益	250,649千円
期中平均株式数	35,341.42株	期中平均株式数	37,049.20株	期中平均株式数	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数707個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                            |
|-------------------------|----------------|------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第12期) | 自 平成18年10月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>北海道財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|----------------------------|

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

株式会社シーエスアイ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員 公認会計士 菅井 朗  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和重  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。